

令和7年度 事業計画

◆全国社会福祉法人経営青年会のめざすところ

「福祉業界の次代を担う人材の輩出」

社会福祉法人には、利用者の人権を常に尊重し、サービスの質向上への不断の努力を重ねるとともに、少子高齢・人口減少社会をむかえるなかで、地域のさまざまな生活・福祉課題と経営課題に積極的に対応することにより地域共生社会の実現に向けた実践を積み重ね続けていくことが期待されている。

本会は、日本の社会福祉の充実と発展に寄与する人材の育成・資質向上に努めることを目的に、法人経営や施設運営に携わる経営者・現場リーダー等に向けて、有益な情報・機会の提供を行う。

◆令和7年度事業の主たるミッション

Change the world. ～社会を変える・世界を変える～

変化を起こし、進化し続ける福祉リーダーを育成する。

◆令和7年度事業でフォーカスする、全国青年会の会員像

これからの法人経営や組織運営について、
ともに学び、ともに成長し、ともに未来を考える**若手経営者**や**現場リーダー**

◆令和7年度事業で大切にしたいこと

未来に つなぐ

令和7年、全国青年会は30周年を迎えます。

30年間の歴史や思いを大切にしながら、時代の流れを先読みし、自ら変化していける唯一無二の組織を目指します。

- 30周年記念大会（全国大会）を実施。
- 委員会等において、これからの社会福祉について考える。

みんな つながる

全国青年会は全国の実践者たちとつながれる場です。

会員同士のつながりはもちろん、さまざまな分野・関係者とのつながりも強化します。

- タテヨコプロジェクトの活用を促進。
- 青年会以外の参加者も対象としたオープンセミナーを実施。
- 福祉に関わる団体との交流を実施。
- 都道府県青年会やブロックの活動をバックアップ。

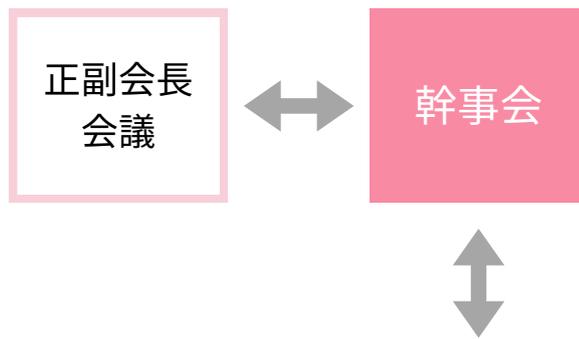
ともに学び、 ともに成長し、 変化を起こす

法人経営や組織運営において変化を起こすためには、まずは挑戦し、トライアンドエラーを繰り返しながら様々な実践を積み上げていく必要があります。また、経営者と現場リーダーが両輪となり運営をすすめていくことで、初めて変化を起こすことができるのです。

そのため、経営者と現場リーダーがともに成長しスキルアップするための情報提供や場づくりを行います。

- セミナー、座談会を開催。
- 委員会等において学識者等と連携し、知見を広げる。
- SNSを活用した情報提供を強化。

(組織図)



つながり創造委員会	未来経営実践委員会	人と組織の未来委員会	福祉共創Lab
<p>全国青年会の運営全般および配信される各種コンテンツの管理（広報全般）</p> <ul style="list-style-type: none">• 全国青年会のロゴ作成・パンフレットデザインの刷新• 各種セミナー等の開催管理• SNSを活用した広報の企画運営• 全国青年会の会費管理	<p>2040年問題を見据え、変化が激しく不確実で複雑な時代(VUCA)を経営や事業展開のチャンスに変え、社会福祉法人がChangeすることを目指す</p> <ul style="list-style-type: none">• 2040年に人の主たる担い手となる経営層やリーダー層にフォーカスした活動• 経営に関する事例収集と知見の提供	<p>組織や人材のマネジメントに関する課題を共有し検討する</p> <ul style="list-style-type: none">• 心理的安全性のある職場を構築するための道標を発信• 複雑化する働き方、グローバル化する現場、多様な人材の活用のための情報発信や、セミナー開催	<p>地域コミュニティの福祉の発展・充実に寄与する理論や実践を通じて新しい福祉を創造することを目指す</p> <ul style="list-style-type: none">• 連携学識者やアドバイザーと共に、新たな社会福祉のあり方を模索する• 実践を通じて得られた知見や課題を取りまとめ、新たな政策提言を目指して検討を行う
<p style="text-align: center;"><u>委員会共通事項</u></p> <ul style="list-style-type: none">• テーマに関連したセミナーを開催• 全国青年会HP等の広報ツールを活用した情報発信• 会員間のコミュニティを形成することを目的とした企画の実施• 検討過程等のプロセスの公開			

1. それぞれの方針・テーマにもとづいた委員会事業

(1) つながり創造委員会事業（総務・広報等所管）

ミッション：全国青年会運営全般および配信される各種コンテンツの管理（広報全般）

- ・全国青年会のロゴを作成し、パンフレット等デザインを一新する。
- ・タテヨコプロジェクト、SGWCサミット・マンスリー座談会・各種セミナーの開催管理等を所管する。
- ・全国青年会のSNSアカウント等を刷新し、効果的なSNS発信の企画運営を行う。
- ・全国青年会の会費管理を行う。

(2) 未来経営実践委員会事業

ミッション：2040年問題を見据え、変化が激しく、不確実で複雑な時代(VUCA)を経営や事業展開のチャンスに変え、社会福祉法人がChangeすることを目指す
※VUCA：Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）

- ・VUCA時代を単なる困難として捉えるのではなく、変化をチャンスと捉え、2040年に法人の主たる担い手となる経営層やリーダー層にフォーカスした青年会らしい積極的な活動を行う。
- ・今後さらに深刻化すると考えられる経営状況の地域差を考慮し、経営に関する様々な知見を提供するとともに、特徴的な法人経営や事業展開、今後の法人の生き残り戦略等の事例収集およびそれらに関するセミナーや視察研修の開催を行う。

(3) 人と組織の未来委員会事業

ミッション：組織や人材のマネジメントに関する課題を共有し検討する

- ・心理的安全性のある職場を構築する為の道標を積極的に発信する。
- ・複雑化する働き方、グローバル化する現場、多様な人材の活用のために積極的な情報発信やセミナー開催を行う。

(4) 福祉共創Lab事業

ミッション：地域コミュニティの福祉の発展・充実に寄与する理論や実践を通じて新しい福祉を創造することを目指す

- ・連携学識者やアドバイザーと共に、新たな社会福祉のあり方を模索する。
- ・実践を通じて得られた知見や課題を取りまとめ、新たな政策提言を目指して検討を行う。

2. 組織強化事業（幹事会・全委員会共通）

（1）会員メリットの追求と新規入会の促進

〈1〉会員メリットの明確化と周知

- ・令和6年度までの事業の効果検証などにより会員メリットを明確化し、入会促進に向けた具体的な取組を図る。
- ・本会の活動に参画することで、会員自らが加入する意義を実感し、人に勧めることのできる組織になるための取組を検討し、実施する。
- ・全ての会員にとってのメリットを追求しつつ、特に20～30代の若手会員が率先して活動に参加できるような活動を実践する。
- ・昨今の物価高騰および青年会活動のさらなる拡大・充実を図るべく、年会費の在り方についても協議する。

〈2〉会員間のつながり、協力体制づくり

- ・委員が中心となり、幹事と協力・連携するとともに、会員間の協力とネットワークを広げるために事業を展開する。
- ・活動内容や会員メリットの周知、会員間ネットワークの構築を図るため、各委員会でテーマに沿った企画を検討し、実施する。
- ・会員数ならびに本会組織の拡充方策を共有し、各都道府県・ブロック組織と一体となった組織強化活動を展開する。

〈3〉経営協会員法人への加入促進

- ・委員は各都道府県の経営協会員法人の理事長等に対し、各会議・研修会等の場において、次代の法人を担う職員の入会について協力を求め、加入を勧める。

〈4〉ユーザビリティの向上とペーパーレス化

- ・各種研修会の申込及び参加費の支払い方法等について、ユーザビリティを高めるために必要な取組について検討を進める。

〈5〉各種事業の周知

- ・全国大会、各種研修会の案内を全国経営協の全会員法人に送付し、本会事業を広く周知するとともに、会員以外にも参加を呼びかける。
- ・全国経営協の各ブロック協議会会長会議をはじめ、研修会や会報「経営協」において、積極的に本会の活動紹介をすることで、事業の一層の周知を図る。

（2）地方組織の活性化

- ・都道府県・ブロック組織との双方向性を意識し、本会との連携を強化する。
- ・都道府県・ブロック組織の活動を活性化するため、各ブロック組織に対して支援を行う。また、研修会等への本会役員の派遣を通して会員と会員以外の交流を図る。
- ・各都道府県・ブロック組織の活動を安定的に行うことを目的として、会員の法人が事務局を担っている県組織の都道府県社協への事務局移行を目指している場合に、必要な支援を行う。

（3）組織運営・事業内容のあり方に関する検討

- ・オンラインを積極的に活用した令和5・6年度事業を検証するとともに、今後の組織運営・事業内容のあり方を継続的に検討する。
- ・委員総会は年3回のうち1回をオンラインにて開催し、効率化を図る。
令和7年度：第3回委員総会（3月開催）をオンラインにて開催
（参考）令和8年度：第1回委員総会（5～6月開催）をオンラインにて開催予定

(4) その他

- ・災害発生時においては、クラウドファンディングを活用した支援活動を展開する。
- ・社会福祉事業を担う様々な主体が展開する取組の収集・分析等を図るとともに、分野を超えて連携・協働できる関係性を構築する。

3. セミナー・動画等コンテンツ事業

(1) 各委員会のテーマに沿った研修会の開催（研修会・座談会）

- ・社会福祉法人の次代を担う経営者と現場リーダーに求められる知識と実践的能力の習得の場として、社会福祉法人を取り巻く情勢や現場での実践的な内容をテーマとする研修会を開催する。
- ・実施にあたっては、各委員会においてテーマに沿った内容や講師を検討し、各委員会2回ずつ開催する。なお、人と組織の未来委員会では、計4回のシリーズ化した研修会の開催を検討する。また、そのテーマに沿った会員や、所属する法人での事例や取組について発表する機会も積極的に設ける。
- ・開催方法は基本オンライン開催とする。ただし、各委員会で検討のうえプログラムに応じて集合形式での開催を個別に検討する。
- ・研修会をきっかけとして会員間の活発な情報交換につなげ、会員間のネットワークを拡充する機会とするとともに、広く活動についての情報発信を行う。
- ・会員間の交流を図るため、オンラインを活用し各種テーマにもとづく座談会を実施する。
- ・座談会と研修会のテーマ設定において、会員のニーズに合わせて連動した企画を検討する。
- ・社会に広く発信するため、会員以外も参加対象とした研修会（オープンセミナー）の開催も検討する。

(2) 第28回全国大会（30周年記念大会）

- ・創立30周年にあたり、30年間の歴史や思いをもとに、2040年を見据え、社会福祉法人経営のあるべき姿等について協議することを目的に開催する。
- ・開催にあたっては、令和7年度全国大会実行委員会が主導して企画するとともに、開催県である東京都青年会との連携も図る。
期日：11月4日（火）・5日（水）
会場：東京大学安田講堂（東京都文京区）、京王プラザホテル（東京都新宿区）

(3) 第24回委員研修会

- ・各都道府県におけるリーダーとしての資質の向上と委員相互の情報共有、各都道府県の活動強化のために開催する。
参加対象：都道府県推薦委員、中央推薦委員、一般公募委員
期日：7月（予定）
開催方法：オンライン

(4) 動画等コンテンツの企画・制作（各委員会の動画、全国青年会PR動画）

- ・社会福祉に関する実践事例や法人経営、組織のマネジメント等に関する情報提供を目的とし、各委員会のテーマに沿った動画を制作・配信する。
- ・全国青年会の入会促進および活動周知を目的として、PR動画を作成する。PR動画は全国経営協の都道府県セミナー（前期・後期）にて放映する。

(5) 連携・共同研究事業

- ・福祉事業者、学識者、学生等、福祉に関するさまざまな主体や団体との共同事業や交流事業を実施する。

(6) タテヨコプロジェクトサイトの活用（つながり創造委員会）

- ・令和6年度に引き続き、これまでの歴史・人材の蓄積など全国青年会にしかない固有の価値の具現化を目的としてタテヨコプロジェクトサイトの登録・活用促進を実施する。

(7) 会員間コミュニティづくりの機会の提供

- ・会員間ネットワークの構築を図るため、オンライン等を活用し、各ブロックまたは全国単位での交流の場を設ける。
- ・座談会など、委員会ごとのテーマにもとづいた企画を展開する。

(8) 組織強化事業との連携

- ・各研修会においても、会員間ネットワークの拡大をめざすとともに、新規会員の入会促進を図る。
- ・ホームページやSNSを活用して各研修会の内容を会員に向けて発信し、スピーディーな情報共有を図る。

4. 広報（情報発信）事業（つながり創造委員会事業）

(1) 会員に向けた情報発信

〈1〉 会員に向けた情報発信

- ・会員の知識習得、資質向上を目的とした情報提供をめざす。

〈2〉 本会活動の活性化に向けた情報の提供

- ・本会の活動状況・内容・成果を発信していくとともに、会員の活動への参画意識を高める。

〈3〉 会員ニーズの把握

- ・各種研修会や入退会等において、アンケートを実施し会員のニーズ把握に努め、ニーズに応えるための情報提供を進めるとともに、各委員会事業とも連携を図る。

(2) Webサイト機能の拡充、運用・活用

- ・ホームページにおいて発信するコンテンツの統一感と品質を担保し、会員がメリットを感じられる仕組みづくり等を含めた機能の拡充を行う。
- ・本会はもとより都道府県・ブロック組織の研修会等の開催要綱、活動報告をホームページに掲載し、会員に対する情報発信を行う。また、本会の調査研究成果を掲載する。
- ・タテヨコプロジェクトのWebサイト(システム)を運営する。

(3) メールニュース「全国青年会Mail News」の発行

- ・会員および社会に対して広く情報発信をするため、他の広報媒体との連携も図りながら、本会や都道府県・ブロック組織の研修会情報、活動報告等をスピード感をもって掲載・配信する。
- ・InstagramやTikTok等、未運用だったSNS媒体を活用し、会員内外を対象とした情報発信を強化する。

(4) 公式LINE・Facebook・その他SNSの活用

- ・会員および社会に対して広く情報発信をするため、他の広報媒体との連携も図りながら、本会や都道府県・ブロック組織の研修会情報、活動報告等をスピード感をもって掲載・配信する。
- ・InstagramやTikTok等、未運用だったSNS媒体を活用し、会員内外を対象とした情報発信を強化する。

(5) 各委員会事業の「見える化」

- ・オンラインを積極的に活用したプロセスおよび成果の「見える化」の手法として、動画等のコンテンツを積極的に発信する。
- ・動画等のコンテンツに関しては専門家とともに制作し、統一感と品質を担保するとともに、会員メリットを意識し、閲覧範囲を設定する。

(6) 組織のイメージ強化

- ・全国青年会のロゴマークを作成し、各種サイトや資料に活用する。
- ・ロゴマークの作成と併せてパンフレット等のデザインを一新する。

5. 全国経営協事業への参画

(1) 全国経営協の各種事業や委員会への参画・連携の強化

- ・各委員会に本会会員が参画し、全国経営協が掲げる成果目標の達成に向けた取組とともに推進する。とくに、社会福祉法人の基本問題や社会福祉法人の将来を見据えた検討について、次代を担うという意識をもって取り組む。
- ・また、先進的な福祉実践事例の発掘や情報発信を行い、全国経営協への情報提供に積極的に取り組むとともに、必要に応じて経営協情報の内容を動画にて発信する。

(2) アジア社会福祉等への協力

- ・全国経営協が推進する地域貢献活動に加え、アジア社会福祉従事者研修への協力をはじめとした各種取り組みに協力する。

